



7 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

6 給与所得・公的年金等所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所(支払者の氏名・名称)	収入金額
		円

8 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額
		円	円	円
計				

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)	
		円	円	円	円	009イ	円
一時	長期					506ロ	
	一時					507ハ	
ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]						503	

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。  
右のニの金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。

12 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	西暦 大・昭平・令	専従者給与 (控除)額	従事月数
1				.	.	
2				.	.	

14 事業税に関する事項

非課税所得など 損益通算の特例適用前の 不動産所得	所得金額
	円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類
	損失額、被災損失額(白)
	円
前年中の 開廃業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/>	他都道府県の事務所等

13 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	住所
1		
2		

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	金額
086	円
京都府共同募金会、 日赤支部分・都道府県、 市区町村分(特例控除対象以外)	087
京都府条例指定分	089

支出した金額に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額の合計を記入してください。

16 上場株式等の配当等又は上場株式等の譲渡等の控除及び課税方式に関する事項

上場株式等の 配当所得等	<input type="checkbox"/> 申告不要制度を選択(全部・一部)			
	<input type="checkbox"/> 総合課税を選択	円	配当割額控除額	円
	<input type="checkbox"/> 分離課税を選択	円	配当割額控除額	円
上場株式等の 譲渡所得等	<input type="checkbox"/> 申告不要制度を選択(全部・一部)			
	<input type="checkbox"/> 分離課税を選択	円	株式等譲渡所得割額控除額	円

17 住宅借入金等特別税額控除に関する事項

住宅借入金等 特別控除可能額	030	円
居住開始年月日	西暦 平・令	年 月 日

18 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	生年月日	西暦 大・昭平・令	続柄	特別障害に 該当する場合	級度	別居の場合 の住所
			.				

※この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要がありません。  
※分離課税に係る所得等のある人は、「市民税・府民税申告書(分離課税用)」をあわせて提出してください。

○前年中に所得のなかった人

1 次の人に扶養されていた。 <input type="checkbox"/> 世帯主と同じ 住所	氏名	続柄
2 非課税年金を受給していた。 イ 遺族年金 ロ 障害年金 ハ その他( )	5 無職であった。 年 月 日～ 年 月 日	
3 生活保護を受けていた。 年 月 日～ 年 月 日	6 その他 昨年中の生活状況を記入してください。	
4 学生であった。 学校名	学年	